

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 累計期間	第110期 第1四半期 累計期間	第109期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,342,299	1,478,744	5,621,017
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,921	54,827	76,073
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	20,052	55,117	76,688
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	42,670	10,362	2,948
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000
発行済株式総数 (株)	11,600,000	11,600,000	11,600,000
純資産額 (千円)	2,367,265	2,963,822	2,705,275
総資産額 (千円)	8,715,414	9,603,599	9,118,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.73	4.77	6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1.50
自己資本比率 (%)	27.16	30.81	29.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

販売実績

当社の当第1四半期累計期間の売上高は、鋳工業生産の落ち込みの影響等から18L缶業界全般に売上高が前年同四半期比減少傾向にあります。このような状況下、当社も主力の18L缶の売上高が前年同四半期比40百万円減少しました。一方、美術缶においては、増税後の反動による影響が少なかったことに加え、輸出向け製品の増産や受託生産が増加したことにより、前年同四半期比144百万円増加し、売上高合計では前年同四半期比136百万円、10.2%の増加となりました。製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	989	73.7	948	64.2	40	4.1
美術缶	298	22.2	442	29.9	144	48.5
その他	54	4.1	87	5.9	32	58.5
計	1,342	100.0	1,478	100.0	136	10.2

損益実績

上記売上高に対し、前期から引き続き取り組んでいる受注に見合った生産体制の確立により製造原価が圧縮され、売上総利益は213百万円と前年同四半期比85百万円の改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、手数料を中心とした経費の削減により178百万円となり、営業損益は35百万円の利益を計上し、前年同四半期比83百万円改善しました。なお、四半期累計期間において営業損益の黒字化は、第106期第1四半期(平成22年6月)以来4期ぶりとなります。

経常損益につきましては、不動産賃貸料、受取配当金等による営業外収益54百万円を計上し、営業外費用34百万円を計上した結果、54百万円の利益となり、前年同四半期比では74百万円改善となりました。

この結果、四半期純利益は55百万円となり、前年同四半期比75百万円の改善となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計は9,603百万円となり、前事業年度末に比べ484百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動資産は、現金及び預金の増加91百万円、受取手形及び売掛金の増加103百万円、たな卸資産の減少5百万円等の要因で、183百万円の増加となりました。

- ・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少26百万円、無形固定資産の減少10百万円、株価の値上がりに伴う投資有価証券の増加336百万円等による投資その他の資産の増加339百万円等の要因で、301百万円増加しました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は6,639百万円となり、前事業年度末に比べ226百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の増加30百万円、賞与引当金の増加16百万円、有利子負債(短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金)の減少91百万円、未払事業所税の減少13百万円、設備関係支払手形等の増加によるその他の流動負債の増加57百万円等の要因で、1百万円の増加となりました。

- ・固定負債は、長期借入金の増加97百万円、投資有価証券の時価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加119百万円等の要因で、225百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,963百万円となり、前事業年度末に比べ258百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下の通りであります。

- ・株主資本は、四半期純利益55百万円、配当金の支払い17百万円等の要因で、36百万円増加しました。
- ・評価・換算差額等は、株価の値上がりによるその他有価証券評価差額金の増加により221百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は3,665百万円となり前事業年度末に比べ6百万円の増加となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、579千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比増収となっておりますが、当社を取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、少子高齢化による金属缶の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得よう努力してまいります。

有利子負債残高

前述のとおり、当社の有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金利情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

（6）経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社は、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の設定、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を強化し、営業損益の黒字定着化を図ってまいります。

生産効率の改善

当社は、販路の拡大による増産効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しております。

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第1四半期会計期間末における有利子負債残高は3,665百万円となり、前事業年度末比6百万円の増加となっておりますが、当社は、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数 1,000 株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,502,000	11,502	-
単元未満株式	普通株式 67,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,502	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	31,000	-	31,000	0.27
計	-	31,000	-	31,000	0.27

(注)なお、第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は、42,130株となっています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,880	1,048,401
受取手形及び売掛金	1,614,404	1,717,932
商品及び製品	94,812	97,086
仕掛品	306,119	303,874
原材料	81,462	76,349
その他	27,951	21,267
貸倒引当金	1,401	1,465
流動資産合計	3,080,229	3,263,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,730,955	4,734,846
減価償却累計額	3,000,992	3,025,524
建物(純額)	1,729,963	1,709,322
構築物	164,094	164,094
減価償却累計額	147,815	148,546
構築物(純額)	16,278	15,547
機械及び装置	5,385,897	5,407,395
減価償却累計額	4,966,009	4,990,800
機械及び装置(純額)	419,887	416,594
車両運搬具	52,541	53,241
減価償却累計額	50,124	50,456
車両運搬具(純額)	2,416	2,784
土地	108,232	108,232
建設仮勘定	1,400	-
その他	344,477	345,613
減価償却累計額	324,652	326,913
その他(純額)	19,825	18,700
有形固定資産合計	2,298,004	2,271,181
無形固定資産		
ソフトウェア	70,036	59,256
その他	577	577
無形固定資産合計	70,613	59,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,245	2,164,802
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
賃貸不動産	1,535,730	1,548,419
減価償却累計額	767,652	776,976
賃貸不動産(純額)	768,078	771,442
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	13,633	12,896
貸倒引当金	2,466	2,466
投資その他の資産合計	3,669,953	4,009,137
固定資産合計	6,038,571	6,340,152
資産合計	9,118,800	9,603,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,725	1,812,820
短期借入金	658,200	523,000
1年内返済予定の長期借入金	958,800	1,003,000
未払法人税等	6,387	6,768
未払事業所税	17,969	4,608
賞与引当金	17,116	34,070
その他	217,205	275,198
流動負債合計	3,658,403	3,659,465
固定負債		
長期借入金	2,042,300	2,139,300
繰延税金負債	647,589	767,070
役員退職慰労引当金	18,447	18,447
資産除去債務	11,202	11,239
その他	35,583	44,253
固定負債合計	2,755,122	2,980,310
負債合計	6,413,525	6,639,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,109,729	1,147,493
自己株式	4,156	5,267
株主資本合計	1,872,347	1,909,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,792	1,049,686
評価・換算差額等合計	827,792	1,049,686
新株予約権	5,136	5,136
純資産合計	2,705,275	2,963,822
負債純資産合計	9,118,800	9,603,599

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,342,299	1,478,744
売上原価	1,213,977	1,265,299
売上総利益	128,322	213,444
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	67,125	67,483
従業員給料及び手当	34,874	37,644
役員報酬	13,701	13,689
株式報酬費用	-	1,926
賞与引当金繰入額	2,430	5,527
支払手数料	17,220	10,244
減価償却費	13,331	13,863
その他	28,024	28,058
販売費及び一般管理費合計	176,708	178,438
営業利益又は営業損失()	48,385	35,006
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	13,334	17,267
不動産賃貸料	47,257	35,082
雑収入	4,134	2,310
営業外収益合計	64,757	54,691
営業外費用		
支払利息	16,269	14,678
手形売却損	1,400	1,970
売上債権売却損	285	421
不動産賃貸費用	8,980	8,371
賃貸建物減価償却費	9,356	9,324
その他	-	103
営業外費用合計	36,293	34,870
経常利益又は経常損失()	19,921	54,827
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,581
特別利益合計	-	5,581
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	19,921	60,408
法人税等	131	5,291
四半期純利益又は四半期純損失()	20,052	55,117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	387,710千円	375,651千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	77,954千円	72,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,353	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	475,347千円	464,984千円
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	42,670千円	10,362千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円73銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,052	55,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,052	55,117
普通株式の期中平均株式数(株)	11,573,020	11,563,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 泉 智 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印

業務執行社員 公認会計士 鍋 島 俊 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第110期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。